**日本監査役協会**

**「サステナビリティの取組みについてのアンケート調査（第2回）」**

　本調査は、日本監査役協会「監査等委員会実務委員会」において、企業におけるサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）への取組みに関する前年度からの進捗状況や、特に人的資本に関する取組みの状況、監査等委員会・監査委員会の関わりについて調査し、各社の状況を取りまとめることを目的としております。

貴社の有価証券報告書や統合報告書など、サステナビリティへの取組みの記載もご参考にご回答ください。また、回答が難しい質問は空欄のまま次にお進みください。

　本会会員のうち監査等委員会設置会社および指名委員会等設置会社を対象としております。ぜひご協力をお願いいたします。

**ご回答期間　　2023年7月10（月）～7月28日（金）**

ご回答は、**１社１回答**でお願いいたします。

設問は、全37問ありますが、全ての会社が全問にご回答頂くものではありません。

**お問合せ先e-mail:** **section2@kansa.or.jp**

**現在在宅勤務中心のため、大変お手数ですがメールでのお問合せをお願い致します。**

　ご回答いただいた内容は、個人や企業名が特定される形で公表されることは一切ありません。

　また、この調査でご回答いただいた内容を、当協会で実施する別の調査や研究で活用させていただくことがあります。その場合でも、個人や企業名が特定される形で公表されることは一切ありません。

なお、個別のご回答内容を第三者に提供することは一切ありません。

**（目次）**

|  |  |
| --- | --- |
| 属性 | (4) サステナビリティからみた取締役会の |
| 1. サステナビリティへの取組みについて | 構成について |
| (1) 経営戦略におけるサステナビリティ | 2. サステナビリティの開示について |
| (2) サステナビリティ委員会等について | 3. 株主総会、投資家との対話 |
| (3) 取締役会におけるサステナビリティの | 4. 監査等委員会・監査委員会の関与 |
| 議論の状況について | 5. 人的資本への取組みについて |
|   |  |

（全員必須回答）

**属 性**

**F1. 機関設計**（１つ選択）

1. 監査等委員会設置会社

　　2. 指名委員会等設置会社

**F2. 上場区分**（１つ選択）

　　1. プライム市場

　　2. スタンダード市場

　　3. グロース市場

　　4. その他上場

　　5. 非上場

**F3.　業種**（１つ選択）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1. 水産・農林・鉱業 | 10. 食品 | 19. 商社・卸売業 |
| 2. 電気・ガス | 11. 鉄鋼 | 20. 小売業 |
| 3. 建設 | 12. 非鉄金属 | 21. リース |
| 4. 電機機器 | 13. 石油・石炭製品・ゴム・窯業 | 22. 銀行 |
| 5. 機械 | 14. パルプ・紙 | 23. 証券 |
| 6. 輸送用機器 | 15. 繊維 | 24. 生保・損保 |
| 7. 精密機器・その他製造 | 16. 倉庫・運輸関連 | 25. その他金融 |
| 8. 金属製品 | 17. 陸運・海運・空運 | 26. 情報通信業 |
| 9. 化学・薬品 | 18. 不動産 | 27. サービス業 |
|  |  | 28. その他 |

**F4.　資本金区分**（１つ選択）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1. 5億円未満 | 4. 30億円以上50億円未満 | 7. 500億円以上 |
| 2. 5億円以上10億円未満 | 5. 50億円以上100億円未満 |   |
| 3. 10億円以上30億円未満 | 6. 100億円以上500億円未満 |   |

※指名委員会等設置会社の方は、文中の「監査等委員会」を監査委員会に置き換えてご回答ください。

**１. サステナビリティへの取組みについて**

　**（1）経営戦略におけるサステナビリティ**

（全員回答）

**Q 1.1中期経営計画等にサステナビリティについての目標などが組み込まれていますか。**（複数選択可）

1. 中期経営計画等（～2025年目安）

2. 単年度計画

3. いずれにも組み込まれていない

**Q 1.2 サステナビリティの課題に関する長期計画等を作成していますか。**（複数選択可）

1. 長期計画（～2050年目安）

2. 中長期計画（～2030年目安）

3. その他（企業理念、企業文化などとの関連）

4. 作成していない

**（2）サステナビリティ委員会等について**

（全員回答）

**Q 2.1 サステナビリティの推進について検討する委員会などの組織（いわゆる「サステナビリティ委員会」等）が設置されていますか。**（１つ選択）

　　1．設置されている

　　2．設置する予定である

　　3. 検討中

　　4. 設置していない

**Q 2.2 CSO（Chief Sustainability Officer：最高サステナビリティ責任者）など、****サステナビリティ関連業務を統括する役員（取締役または執行役(員)）が設置されていますか。**（１つ選択）

　　1. 設置されている

　　2. 設置する予定である

　　3. 検討中

　　4. 設置していない

（以降Q2.6までは、Q2.1で1または2の方が回答）

**Q 2.3 サステナビリティ委員会等は組織上どこに位置づけられていますか。**（１つ選択）

1. 取締役会の直下

2. 経営会議等の直下

3. その他

4. 特にない

**Q 2.4 サステナビリティ委員会等の開催頻度はどの程度ですか。**（１つ選択）

1. 年1～2回

2. 年3～4回

3. 年5回以上

4. 不定期、未定

**Q 2.5 サステナビリティ委員会等の長は誰ですか。**（１つ選択）

1. 社長、会長

2. CSO等

3. 上記以外の取締役

4. その他

**Q 2.6 サステナビリティ委員会等のメンバーとして、当てはまるものを選択してください。**（複数選択可）

○や✓をご記入ください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 会長・社長 | CSO等 | 社内取締役※1 | 社外取締役※2 | 監査等委員/監査委員 | その他(記述) |
|  | 社内常勤 | 社外常勤 | 社内非常勤 | 社外非常勤 |
| ①正規メンバーで参加している |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ②オブザーバー参加している |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ③参加していない |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※1「社内取締役」とは、「会長・社長」「CSO等」以外の社内取締役で、監査等委員または監査委員でない社内取締役を指します。

※2「社外取締役」とは、監査等委員または監査委員でない社外取締役を指します。

「その他」

　**（3）取締役会におけるサステナビリティの議論の状況について**

（全員回答）

**Q 3.1 取締役会のアジェンダにサステナビリティに関する議題が含まれていることがありますか。**（１つ選択）

1. ある　　　 →Q 3.2へ

2. 特にない 　 →Q 3.4へ

**Q 3.2 取締役会のアジェンダにサステナビリティに関する議題が含まれている頻度はどの程度ですか。**（１つ選択）

1. ほぼ毎回

2. 四半期に1回程度

3. 年に1，2回程度

4. 不定期、不明

**Q 3.3 取締役会で決議または報告されるサステナビリティに関する議題には、どのようなものがありますか。近い項目を選択のうえ**（複数選択可）**、内容についてご記入ください。**

**また、それらについて監査等委員会として意見（取締役としての意見も含む）を述べたことがあれば、その内容をご記入ください。**

　　1. サステナビリティ委員会等の会議の状況報告

　　2. サステナビリティに関する個別のプロジェクトの進捗、報告

　　3. マテリアリティの特定や評価等について

　　4. サステナビリティについての指標（KPI）の策定、実績の報告

　　5. サステナビリティについての報告書など開示資料

　　6. その他（自由記述）

**【議題の内容】**

**【監査等委員会の意見】**

（全員回答）

**Q 3.4 昨年度から現在にかけて、貴社またはグループ会社も含めて、サステナビリティの取組みや目標・実績などにおいて、新たな取組みや特に進展した事項などがございましたらご紹介ください。**

　**（4）サステナビリティからみた取締役会の構成について**　（全員回答）

**Q 4.1 取締役の選任や候補者の検討において、ESGやサステナビリティに関わるスキルを考慮していますか。**（１つ選択）

　　1. 考慮している

　　2. 特に考慮していない

**Q 4.2 開示されている取締役のスキル・マトリックスにESGやサステナビリティの項目も設定されていますか。**（１つ選択）

　　1. 設定されている

　　2. 設定されていない

　　3. 該当なし

**Q 4.3 取締役の選任や候補者の検討において、女性の割合の増加に向けた議論がされていますか。**（１つ選択）　**議論されている場合は、その内容や工夫している点などについてご記入ください。**

1. 議論されている

　　2. 議論されていない

**２. サステナビリティの開示について**

（全員回答）

**Q 5.1 サステナビリティについて、どの媒体で開示していますか（親会社の報告書やホームページも含む）。既に開示している媒体と、今年から新たに開示した媒体（予定も含む）に分けてご回答ください。**（複数選択可）

↓○や✓をご記入ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 既に開示 | 今年開示 |
| 1. 統合報告書 |  |  |
| 2. サステナビリティ報告書、ESGデータブック、環境報告書など |  |  |
| 3. 有価証券報告書 |  |  |
| 4. コーポレートガバナンス報告書 |  |  |
| 5. 事業報告 |  |  |
| 6. 上記以外の報告書 |  |  |
| 7. ホームページ |  |  |
| 8. その他（自由記述） |  |  |

□　開示なし

（F2の1.プライム市場および2.スタンダード市場の方のみ回答。他の方はQ6.1へ）

**Q5.2 貴社のコーポレートガバナンス報告書では、コーポレートガバナンス・コードにおけるサステナビリティの補充原則について実施しない理由を記載している項目はありますか。**（複数選択可）

1. 補充原則2-3①　サステナビリティを巡る経営課題への対応
2. 補充原則2-4①　中核人材の登用における多様性の確保
3. 補充原則3-1③　人的資本・知的財産への投資
4. 補充原則3-1③　気候変動に係る分析や開示の充実
5. 該当なし

**３. 株主総会、投資家との対話**

**（1）株主総会における対応**

（全員回答）

**Q 6.1 直近の株主総会において、サステナビリティに関する株主提案がありましたか。**（１つ選択）

**あった場合、どのように対応しましたか。また株主提案は採用されましたか。記述欄にご記入ください。**

1. あった

2. なかった

**Q 6.2 直近の株主総会において、株主からサステナビリティに関する質問がありましたか。**（１つ選択）

**あった場合、誰がどのように回答しましたか。記述欄にご記入ください。**

1. あった

2. なかった

**（2）投資家との対話**

（全員回答）

**Q 6.3 監査等委員が機関投資家や株主との対話に参加したことがありますか。**（１つ選択）**参加したことはない場合、対話の内容についてどのように把握していますか。**

　1. 参加したことがある　　→Q6.4へ

2. 参加したことはない →【対話の情報収集方法】へ→Q6.4へ

3. 投資家と対話する機会はない　　→Q7.1へ

**【対話の情報収集方法】**（複数選択可）

1. 執行側から報告がある

2. 取締役会等で報告がある

3. その他

4. 特に把握していない

（Q6.3で1および2の方が回答）

**Q 6.4 投資家や株主との対話において、ESGやサステナビリティに関する質問、意見および指摘等がありましたか。**（１つ選択）**あった場合は、その内容や回答、対応についてご紹介ください。**

　　1. あった

　　2. なかった

　　3. 特に把握していない

**【内容、対応等】**

**４. 監査等委員会・監査委員会の関与**　（全員回答）

**Q 7.1 サステナビリティについて、各種会議への出席のほか、どのような監査活動を行っていますか。**（複数回答可）

　　1. CSOなどサステナビリティ担当役員との意見交換等

　　2．サステナビリティ対応部署等の職員へのヒアリング、意見交換等

　　3. 各事業部門への往査、意見交換、資料閲覧等

　　4. その他

　　5. 特にない

**Q 7.2 サステナビリティに関して重点監査項目を設定していますか。**（１つ選択）

**設定している場合、その内容についてご記入ください。**

1. 設定している

2. 設定していない

**Q 7.3 サステナビリティを推進していく上で、貴社として解決すべき課題にはどのようなものがあるとお考えですか。**

　【回答例】執行側の課題への意識が低い、体制が不十分、取組みが事業戦略や事業活動等に十分に反映されていない、など。

**Q 7.4 サステナビリティに関して監査等委員会においてどのような議論を行っていますか。**

**Q 7.5 サステナビリティへの取組みについて、監査等委員会としてどのように関与し（取締役としての関与も含む）、監督していくものとお考えですか。課題や悩みはありますか。**

**Q 7.6 サステナビリティの開示において、監査等委員会として注視していることはありますか。**

【回答例】自社の統合報告書におけるサステナビリティ項目の網羅性、ガバナンス部分の適切性、報告書の作成プロセス、など

**５. 人的資本への取組みについて**

　「人的資本」とは、人材（労働者）が持つ能力・技能・資質などを、企業の付加価値創造の源泉である資本としてとらえる表現です。サステナビリティの中でも多くの企業に共通する重要な要素の1つです。昨今、人的資本への投資は企業価値向上に直結する戦略投資であるとの認識が、企業や投資家に広まりつつあります。こうした考え方は、世界的な傾向であると同時に、日本政府が掲げる「新しい資本主義」においても中核を成しており、「人的資本可視化指針」を始めとする各種公表物・指針においても強調されています。

このような中で、各企業には、経営戦略と人事戦略の統合的なストーリーの構築や、その対外的な発信が今後ますます求められています。ここからは、人的資本についての社内の取組みや、監査等委員会の関わり方などについておうかがいします。

（全員回答）

**Q 8.1 有価証券報告書の「従業員の状況」の記載事項として、「管理職に占める女性労働者の割合」、「男性労働者の育児休業取得率」、「労働者の男女の賃金の差異」がありますが、それ以外に開示している人的資本に関する目標（KPI）などはありますか。**

**有価証券報告書での開示に限らず、様々な媒体で開示されているものを選択してください。**（複数選択可）

　　1. 従業員の状況（男女比率、平均年齢、平均勤続年数、平均給与など）

　　2. 採用者の内訳（男女比率、国籍、障がい者、経験者採用比率など）

　　3. 人材教育への取組み、社員研修の内容・目標・実績など

　　4. 労働災害発生件数、その他事故件数など

 5. 健康増進への取組み、健康指標の目標・実績など

　　6. 有給休暇取得率、平均残業時間、労働時間管理等の目標・実績など

　　7. 働き方改革への取組み（多様な働き方、ワークライフバランスなど）

　　8. 人事制度、後継者育成等について

　　9. 従業員エンゲージメント、従業員満足度調査など

　　10. 人権DD、サプライチェーンにおける人権について

　　11. 多様性（ダイバーシティ）への取組みなど

　　12. LGBTQへの配慮、取組みなど

　　13. その他（自由記述）

14. 特になし（開示なしも含む）

（全員回答）

**Q 8.2 人的資本に関する取組みや目標（KPI）などについて、監査等委員会は現在どのような確認や監査を行っていますか。また、今後実施を検討している監査手法はありますか。**（複数選択可）

**監査における手法や特筆すべき取組み等についてもご紹介ください。**（自由記述）

↓○や✓をご記入ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 既に実施 | 検討中 |
| 1. 取締役会や経営会議等での議論、報告等で確認 |  |  |
| 2. 他の会議への出席 |  |  |
| 3. 人事部門の役職員へのヒアリング等 |  |  |
| 4. 上記以外の部門へのヒアリング等 |  |  |
| 5. 内部監査部門等への確認 |  |  |
| 6. 開示の記載内容の適切性、実態との齟齬の確認など |  |  |
| 7. 開示の根拠資料の閲覧等 |  |  |
| 8. その他（自由記述） |  |  |
| 9. 特に行っていない／検討していない |  |  |

【監査手法、取組みなど】

（全員回答）

**Q 8.3 Chief Human Resource Officer (CHRO：最高人事責任者)という、人的資本についての担当役員（取締役または執行役(員)）※が設置されていますか。** （１つ選択）

　　1. 設置されている 　→Q8.4へ

　　2. 設置する予定である　→Q8.4へ

　　3. 検討中　　　　　　　→Q8.6へ

　　4. 設置していない　　　→Q8.6へ

※このアンケートでは、CHROを人事や人的資本関連業務を統括する役員であり、企業の付加価値創造の源泉である人材を中長期的な経営にどのように生かしていくかという視点から、経営戦略や人材戦略を立案する役員を想定しています。

（Q 8.3で1または2の方）

**Q 8.4** **CHROの経歴について選択してください。**（１つ選択）

　　1. 社内出身者

　　2. CHRO選任のために社外から採用

　　3. その他（検討中も含む）

**Q 8.5 CHROの役割として、特記すべき事項や取組みなどございましたらご紹介ください。**（自由記述）

（全員回答）

**Q 8.6 人的資本に関する目標等（KPI）が役員報酬に反映されていますか。**（１つ選択）

1. 反映されている

　　2. 反映する予定である

　　3. 検討中

　　4. 特にない

（全員回答）

**Q 8.7 人材戦略に関して、採用計画や人員配置といった従来の枠を超えて、サステナビリティや中長期的な事業戦略と関連付けた議論を取締役会で始めている企業が増えています。**

**貴社では、そのような人材戦略に関する議論が取締役会において行われていますか。**（１つ選択）　**議論されている場合、その内容についてご記入ください。**

　　1. 議論されている

　　2. 議論されていない

（全員回答）

**Q 8.8 人的資本への取組みに関して、監査等委員会が以下のような視点から確認したり、執行側に対して指摘や意見を述べたことがありますか。**（複数選択可）

**ある場合、その内容についてご記入ください。**

　 1. 人材戦略について経営トップのコミットメントがあるか。人材戦略についてトップによる積極的な発信やリーダーシップの発揮などがあるか。

　 2. 中長期的な経営戦略と人材戦略をロジカルに結びつけているか。それを社外に訴求、開示、説明しているか。

　 3. 多様な人々が活躍できる環境が整備されているか。

　 4. 従業員への様々な研修や教育などの取組みがなされているか。

　 5. 人権デューデリジェンスに取り組んでいるか。また、人権を守るための議論がなされているか。

　 6．その他（下に自由記述）

　 7. 特になし

（全員回答）

**Q 8.9 人的資本については、どのような会議、組織で議論されていますか。**（複数選択可）

1. 取締役会

2. 経営会議等

3. 監査等委員会

4. サステナビリティ委員会

5. 人事に関する会議・組織など

6. その他

　　7. 特になし

**Q 8.10これまでの回答の他に、人的資本について監査の視点やご意見などございましたら、ご自由にご記入ください。**